

# 温暖化防止ながれやま便り

第58号 2025年12月

NPO 温暖化防止ながれやま  
代表 増永 弘  
流山市西平井2-16-7  
編集 筒井 義憲

## 令和7年度第3回市民環境講座 ながれやま未来ワークショップ

令和7年11月9日(日曜日)、生涯学習センター(流山エルズ)で令和7年度第3回市民環境講座「ながれやま未来ワークショップ」が開催されました。市民環境講座は市から市民活動団体「温暖化防止ながれやま」が受託して実施している事業です。



<ワークショップの現場で指導する倉阪教授>

今回のワークショップには、市内在住の中高生6人が参加しました。千葉大学大学院社会学研究院教授・倉阪先生による、流山市の環境分野に関する講義を踏まえて、参加者自身が流山市の未来市長になったことを想定して

現状の課題や脱炭素の必要性について話し合いました。

<全員へ向けて講義される倉阪教授>



<熱心に討議する参加者達>



参加者は、話し合った意見を模造紙に貼り出し、ファシリテーター(大学生)を交えながら、今取り組むべき政策について話し合いました。また、タブレットのアプリケーションを用いてカーボンオフセットを達成するには、どのような取り組みがどれくらい必要なのかを可視化する体験も行われました。

最後に、参加者の一人一人が流山市環境部長に向けて政策提言を行いました。政策提言では「教育現場で未来ワークショップを開催し学生から脱炭素化への意識づけを行うこと」や「既に取り組んでいる対策の啓発を公共施設等で行う」などの発表がされました。市からは学生目線から見た流山市の現状や取り組んでいる事業の啓発活動など貴重な意見が頂けた

たことへの感謝と一つ一つの提言に関するコメントがありました。



＜参加者が流山市職員に提言を行う様子＞

## 令和7年度 エコメッセちば2025に参加

令和7年10月19日(日曜日)千葉市幕張メッセ国際会議場2Fでエコメッセちば2025が開催されました。

「千葉県最大の環境活動見本市」として、持続可能な社会の実現を目指し、市民、企業、行政、大学などの様々な人で運営されている環境啓発イベントです。開催は年に一度で約100団体がブースを展開し、とても賑わっていました。

『温暖化防止ながれやま』からは増永代表、古市会員の2名が参加、「第三回市民環境講座のPR」や「私にもできるハチドリのひとしづく」



貼り付けたシール

「OBN ミニ図書館」を展開しました。



ハチドリブースではSDGsについて自分にもできそうなアイデアをボードに書いてもらい、シールを配布しました。参加者は約50名。千葉市内の小学校ではエコメッセのチラシが配布

されていたので主に小学生が参加されました。ブース展開していた高校生や、近隣で温暖化防止活動をしている推進員の参加もあり、交流もできました。

エコメッセ運営者が準備していたbingoのカードで、様々なブースに立ち寄る工夫がされていたので、OBNのブースにもたくさんの方が足を運んでくれました。時間を決めてたくさんの人を集めてからクイズゲームをしたり、QRコードを読み込ませて団体のアピールをしたりと、各団体で様々な工夫がみられ、とても学びの多い機会であったと感じました。



## 暮らしの SDGs 学習会

第214回暮らしのSDGs学習会  
日本におけるSDGsゲーム等の学習教材と体験  
講師 佐藤秀樹氏  
(まつど地域活躍塾つながりの会)

令和7年10月10日(金) 13:30 ~ 15:00  
に生涯学習センター3階 大会議室において第214回暮らしのSDGs学習会を開催しました。

内容は、以下の通りでした。

講師より、パワーポイント「日本におけるSDGsの主な学習教材(書籍、カードゲーム、ボードゲームやウェブサイトからダウンロードできる教材等)」を用いて、日本で広がるSDGs学習の流れと主な教材の特徴が紹介された。



また、松戸市におけるSDGs普及活動(写真コンテストや消費生活展など)の事例の紹介があ

り、地域に根ざした実践の重要性が話された。

紹介した教材は、遊びや対話を通してSDGsの相互関連性や意思決定の難しさを体験できる点に特徴があり、教育現場・行政研修・市民講座など多様な場で活用が進んでいる。



これらの教材が「学びの入口」として、地域活動や日常の行動変容へつなげる契機になることを、参加者10名が2グループに分かれ、以下の教材を順に体験した。

SDGsすごろく、アクションカードゲーム「クロス」、SDGsかるた(1グループのみ)。体験中は活発な対話が行われ、笑顔の絶えない雰囲気で進行。特に「アクションカードゲーム「クロ

ス」」では、日常の小さな行動を持続可能性の視点で再解釈する発想の面白さが共有された。

その後、配布資料「SDGs カード／ボードゲームの動向と課題」に沿って解説があり、配布資料では、体験型教材を通して SDGs の 17 目標を

“自分ごと化”し、相互のつながりや利害調整を体験的に学ぶことの重要性が示された。

教材には、シミュレーション型・アクションカード型・地域課題型などがあり、対話や合意

形成、行動化につなげる力が育まれるとされた。一方で、表層的理解や時間不足などの課題もあり、体験を「入口」として地域や日常の実践へ発展させることができることが学びの鍵であるとまとめられた。

次に、参加者による体験を振り返る時間が設けられた。参加者からは、SDGs 教材は“入口”であり、導入部としては活用ができる。また、体験後に地域や学校、職場でどう活かすかも鍵である等の意見がだされた。

### 第215回暮らしの SDGs 学習会

電力システム改革と再エネの未来

地球温暖化対策の緩和策&適応策

筒井義憲（OBN 会員 学習会担当）

経済産業省の資料や Can-Japan の研修資料等を用い、以下のような説明があった

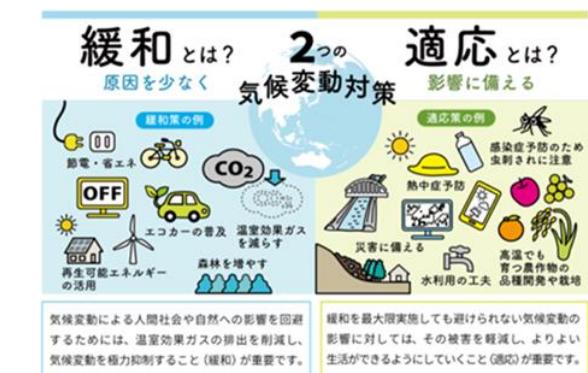
電力システム改革（電気事業法の改正）は、小売り自由化を中心に①安定供給の確保②電気料金の最大限の抑制 ③需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大が目的で、評価は『広域的な電力需給・送配電ネットワーク整備（安定供給の確保）については目標を一定程度達成したが、小売全面自由化の効果だけを取り出して電気料金が低く抑えられていたとまでいうことは難しいとなっている。

評価結果では再生可能エネルギーの更なる導入拡大と電力の安定供給を実現するためには、電源と需要の状況を踏まえた形での系統の効率的整備、供給力や調整力の確保、短期の需給運用の効率的実施等が必要であると書かれている。

この電力システム改革の検証結果に対して、FoE Japan（国際環境NGO）からのパブコメでは、『今回のシステム改革検証で、「安定供給確保を大前提とした電源の脱炭素化の推進」として意図されるのは原子力や脱炭素技術を付加した火力発電への改修や新規建設である』とある。

再生可能エネルギーとは、水力、太陽光、風力、地熱、バイオマスなどがあるが、太陽光・風力は、自然変動型再エネ電源（VRE）と呼ばれおり、自然現象（天候）などで発電量が変化する問題がある。

気候変動対策には大きく緩和策と適応策の2つのアプローチがある。緩和策とは、気候変動の原因となっている地球温暖化を抑えるために、温室効果ガスの排出量を減らすことを目的とし、適応策とは、すでに起こっている気候変動や、将来的に予想される状況に対応することを目的としている。緩和策の例は、省エネルギー、二酸化炭素固定技術など、適応策の例では、海面上昇に対応するための高い堤防の設置や、作物の作付時期変更などがある。



## 第216回暮らしのSDGs学習会 国立環境研究所（茨城県つくば市）見学

2025年12月12日(金)14:00～15:30にて、温暖化防止ながれやまの会員10名参加で、国立環境研究所（茨城県つくば市）における地球温暖化防止関係の研究等の見学を行った。同所企画部広報室の方々に案内頂いた。

初めに、研究所の概要説明があり、その後、気候変動適応センター及び陸域モニタリング推進室へ移動、各セクションの研究内容の説明を頂いた。

### <研究所概要>

国立環境研究所は、1974年に国立公害研究所として発足し、1990年に全面的改組を行い、国立環境研究所と改称しました。その後、福島支部、琵琶湖分室などが新設されました。

研究の取組みは、基礎・基盤的取組が主で、地球システム分野、資源循環分野、地球環境保全分野、生物多様性分野、気候変動適応分野など8分野に分かれています。

構成人員は、全体で310名となっており、研究部門は228名になっています。また、年間予算は運営交付金や受託収入などで、令和7年度は21,475百万円となっています。

### (広報室にて研究所概要説明を受ける)



### <気候変動適応センター>

気候変動影響の検出・予測、適応策実施による影響低減効果の評価などを行っています。パリ協定では、地球の平均気温の上昇を1.5°Cの抑えることが目標ですが、厳しい状況です。

地球温暖化対策の啓発活動も行っており、パンフレットの他に、すごく、かるた、なども制作し、小学校などへの出前事業も行っています。

### (気候変動適応センターにおいて説明を受ける)



### <陸域モニタリング推進室(地球システム分野)>

地球システム分野では、大気・海洋・陸域における気候変動関連物質の変動観測や将来予測などを行い、地球環境保全の研究を行っています。

陸域モニタリング推進室では、研究所内の林を利用し、木が多いところのCO<sub>2</sub>濃度(光合成の影響)の測定や、土壤からのCO<sub>2</sub>の排出量を、温暖化後の検討のために、土壤を温めてその変化を測定しています。

### (陸域モニタリング推進室の林中で説明を受ける)

